

## 日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向

(2015年1月速報値)

(公財)日本海事センター・企画研究部

(公財)日本海事センター・企画研究部は、PIERS(Port of Import/Export Reporting Service)の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

## 2015年1月の荷動きのポイント

**往航** 1月の往航荷動き量は108.5万TEUで対前年比13.8%減。

- 1月の往航荷動き量は、前年比11ヶ月ぶりの減少となる13.8%減の108.5万TEU。この大幅な減少要因は、昨年秋からの長引く北米西岸港湾の労使協約改定をめぐる混乱の影響により、荷役の混雑・遅延が深刻化したことによる。2014年1月と2015年1月のLos Angeles及びLong Beachの2港を出港した主なコンテナ船の港内所要時間を比較したところ、両港ともに2015年1月は2014年1月より、平均4日多く要している。2月20日には労使の暫定合意に達したものの、港湾混雑の影響は当面続くとみられる。国・地域別では、日本積(前年比13.3%減)、中国積(同14.7%減)、韓国積(同1.5%減)、台湾積(同24.3%減)、ASEAN積(同12.2%減)、南アジア積(同1.8%減)などの主要国・地域が前年比減少となった。品目別では、「家具及び家財道具」(寄与度▲2.8%)、「繊維及びその製品」(同▲1.7%)、「一般電気機器」(同▲1.7%)などが減少の要因。
- 日本積は、第1位(2013年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「自動車部品」(前年比23.1%減)が前年比6ヶ月連続の減少、第2位の「車両機器及び部品」(同9.8%減)が同13ヶ月ぶりの減少、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同10.9%減)が同6ヶ月ぶりの減少、第4位の「建設機械」(同20.0%減)が同5ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同12ヶ月ぶりの減少となる13.3%減の4.2万TEU(全体に占めるシェア3.9%)。
- 中国積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比18.3%減)が前年比2ヶ月ぶりの減少、第2位の「繊維及びその製品」(同15.0%減)が同5ヶ月ぶりの減少、第3位の「一般電気機器」(同22.8%減)が同7ヶ月ぶりの減少、第4位の「おもちゃ」(同11.5%減)が同11ヶ月ぶりの減少など上位10品目がすべて前年比減少となったことなどにより、同11ヶ月ぶりの減少となる14.7%減の71.5万TEU(全体に占めるシェア66.0%)。また、香港積は、前年比10ヶ月連続の減少となる28.9%減の2.5万TEU(全体に占めるシェア2.3%)。なお、中国・香港積合計では、前年比11ヶ月ぶりの減少となる15.3%減の74.0万TEU(同68.2%)。
- 韓国積は、第1位の「自動車部品」(前年比3.3%増)が前年比11ヶ月連続の増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同10.3%増)が同2ヶ月連続で10%を超える増加となったものの、第2位の「一般電気機器」(同26.9%減)が同2ヶ月連続で20%を超える減少、第5位の「紙、板紙類及びその製品」(同6.6%減)が同8ヶ月ぶりの減少、第6位の「テレビ、ビデオ等の映像・音響製品」(同14.6%減)が同2ヶ月連続で10%を超える減少となったことなどにより、同4ヶ月ぶりの減少となる1.5%減の5.7万TEU(全体に占めるシェア5.3%)。
- 台湾積は、第1位の「自動車部品」(前年比35.7%減)と第4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同28.2%減)が前年比11ヶ月ぶりの減少、第2位の「建築用具及び関連品」(同25.8%減)が同8ヶ月ぶりの減少、第3位の「家具及び家財道具」(同33.5%減)が同2ヶ月ぶりの減少と上位品目が前年比20%を超える減少となったことなどにより、同11ヶ月ぶりの減少となる24.3%減の3.9万TEU(全体に占めるシェア3.6%)。
- ASEAN積は、シンガポール積(前年比7.8%増)、ミャンマー積(148TEU)以外が前年比減少となったことなどにより、全体では前年比11ヶ月ぶりの減少となる12.2%減の14.2万TEU(全体に占めるシェア13.1%)。ベトナム積は、第5位の「家庭・台所用品」(前年比4.7%増)が前年比5ヶ月ぶりの増加となったものの、第1位の「家具及び家財道具」(同11.2%減)が同7ヶ月ぶりの減少、第2位の「繊維及びその製品」(同13.3%

減)が同3ヶ月ぶりの減少、第3位の「履物及び付属品」(同2.3%減)が同11ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同11ヶ月ぶりの減少となる11.4%減の5.4万TEU(全体に占めるシェア5.0%)。

- **南アジア積**は、バングラデシュ積(前年比11.1%減)、パキスタン積(同18.4%減)が前年比10%を超える減少となったことなどにより、全体では前年比7ヶ月ぶりの減少となる1.8%減の6.4万TEU(全体に占めるシェア5.9%)。**インド積**は、第4位の「家具及び家財道具」(前年比5.8%減)が前年比16ヶ月ぶりの減少となったものの、第1位の「繊維及びその製品」(同5.6%増)が同7ヶ月連続の増加、第2位の「鋼材及びその製品」(同23.8%増)が同7ヶ月連続で20%を超える増加、第3位の「セメント、石、砂、粘土等」(同3.3%増)が同5ヶ月連続の増加となったことなどにより、同14ヶ月連続の増加となる3.2%増の4.5万TEU(全体に占めるシェア4.1%)と好調維持。

## **復航** 1月の復航荷動き量は44.3万TEUで対前年比20.2%減。

- 1月の復航荷動き量は、前年比5ヶ月連続の減少となる20.2%減の44.3万TEU。荷動き量が50万TEU台を下回ったのは2010年9月以来、4年4ヶ月ぶりのこと。また、減少率が20%を超えたのは2009年2月以来、約6年ぶりのこと。この大幅な減少要因は、往航同様に昨年秋からの長引く北米西岸港湾の労使協約改定をめぐる混乱の影響により、荷役の混雑・遅延が深刻化したことによる。国・地域別では、ASEAN揚(前年比0.8%増)が前年比増加となったものの、日本揚(同22.6%減)、韓国揚(同20.3%減)、中国揚(同28.8%減)、南アジア揚(同3.7%減)などの主要国が前年比減少となった。品目別では、「ペットフード及び動物用飼料」(寄与度▲12.0%)、「紙、板紙類及びその製品」(同▲9.7%)などが減少の要因。
- **日本揚**は、第1位(2013年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「ペットフード及び動物用飼料」(前年比35.0%減)が前年比17ヶ月連続で10%を超える減少、第2位の「肉及びその調整品」(同22.2%減)が同2ヶ月連続で10%を超える減少、第3位の「家具及び家財道具」(同24.6%減)が同4ヶ月連続で10%を超える減少、第4位の「野菜及び種苗類」(同28.1%減)が同5ヶ月連続で10%を超える減少と上位品目が前年比20%を超える減少となったことなどにより、同4ヶ月連続で10%を超える減少となる22.6%減の5.1万TEU(全体に占めるシェア11.4%)。
- **中国揚**は、第1位の「紙、板紙類及びその製品」(前年比22.0%減)が前年比17ヶ月連続の減少、第2位の「ペットフード及び動物用飼料」(同78.7%減)が同5ヶ月連続で70%を超える減少、第3位の「木材及びその製品」(同10.7%減)が同2ヶ月ぶりの減少と上位品目すべてが前年比減少となったことなどにより、同6ヶ月連続で10%を超える減少となる28.8%減の17.8万TEU(全体に占めるシェア40.1%)。また、**香港揚**は前年比3ヶ月連続の減少となる17.0%減の1.9万TEU(全体に占めるシェア4.4%)。なお、**中国・香港揚**合計では、前年比5ヶ月連続で10%を超える減少となる27.8%減の19.7万TEU(全体に占めるシェア44.5%)。
- **韓国揚**は、第6位の「家具及び家財道具」(前年比8.1%増)が前年比8ヶ月連続の増加となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」(同34.4%減)が同3ヶ月連続の減少、第2位の「紙、板紙類及びその製品」(同16.0%減)が同10ヶ月連続の減少、第3位の「金属スクラップ」(同39.2%減)が同3ヶ月連続で30%を超える減少、第4位の「木材及びその製品」(同31.2%減)が同3ヶ月連続で30%を超える減少となったことなどにより、同3ヶ月連続の減少となる20.3%減の4.5万TEU(全体に占めるシェア10.1%)。
- **台湾揚**は、第3位の「採油用の種及び油脂」(前年比98.8%増)が前年比2ヶ月連続で30%を超える増加となったものの、第1位の「鋼材及びその製品」(同36.0%減)が同4ヶ月連続の減少、第2位の「金属スクラップ」(同38.4%減)が同2ヶ月ぶりの減少、第4位の「ペットフード及び動物用飼料」(同49.6%減)が同2ヶ月連続で30%を超える減少となったことなどにより、同3ヶ月ぶりの減少となる20.2%減の3.8万TEU(全体に占めるシェア8.6%)。
- **ASEAN揚**は、インドネシア揚(前年比7.4%増)、タイ揚(同35.5%増)、ベトナム揚(同4.9%増)などが前年比増加となったことなどにより、全体では前年比7ヶ月連続の増加となる0.8%増の8.2万TEU(全体に占めるシェア18.4%)。**ベトナム揚**は、第1位の「木材及びその製品」(前年比22.8%減)が前年比2ヶ月ぶりの減少、第2位の「採油用の種及び油脂」(同46.7%減)が同2ヶ月連続で20%を超える減少となったものの、第4位の「繊維及びその製品」(同61.6%増)が同4ヶ月連続で40%を超える増加、第5位の「果物類」(同106.0%増)が同2ヶ月連続で50%を超える増加となったことなどにより、同6ヶ月連続の増加となる4.9%

増の1.8万TEU（全体に占めるシェア4.1%）。

- 南アジア揚は、インド揚以外が前年比増加となったものの、全体では前年比8ヶ月ぶりの減少となる3.7%減の3.1万TEU（全体に占めるシェア6.9%）。インド揚は第3位の「鋼材及びその製品」（前年比21.6%増）が前年比2ヶ月連続の増加となったものの、第1位の「紙、板紙類及びその製品」（同17.1%減）と第2位の「繊維及びその製品」（同6.1%減）が同3ヶ月連続の減少となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの減少となる7.3%減の2.3万TEU（全体に占めるシェア5.2%）。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表-1 2015年1月：積揚国・地域別荷動き

国・地域	往航			復航			インバランス (%)
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	
18ヶ国・地域 合計	1,084,743	▲13.8	100.0	443,216	▲20.2	100.0	40.9
日本	42,402	▲13.3	3.9	50,577	▲22.6	11.4	119.3
韓国	57,062	▲1.5	5.3	44,832	▲20.3	10.1	78.6
台湾	38,912	▲24.3	3.6	37,927	▲20.2	8.6	97.5
中国+香港 計	740,316	▲15.3	68.2	197,299	▲27.8	44.5	26.7
中国	715,481	▲14.7	66.0	177,895	▲28.8	40.1	24.9
香港	24,835	▲28.9	2.3	19,404	▲17.0	4.4	78.1
マカオ	18	▲51.6	0.0	38	8.6	0.0	211.1
ASEAN 計	142,458	▲12.2	13.1	81,760	0.8	18.4	57.4
シンガポール	7,322	7.8	0.7	9,613	▲5.1	2.2	131.3
フィリピン	9,452	▲5.8	0.9	8,392	▲28.1	1.9	88.8
マレーシア	17,154	▲20.0	1.6	7,742	▲19.4	1.7	45.1
インドネシア	25,196	▲16.8	2.3	19,286	7.4	4.4	76.5
タイ	25,873	▲11.4	2.4	16,776	35.5	3.8	64.8
ベトナム	54,027	▲11.4	5.0	18,378	4.9	4.1	34.0
カンボジア	3,286	▲5.1	0.3	1,245	▲19.9	0.3	37.9
ミャンマー	148	357.6	0.0	328	13.3	0.1	221.6
南アジア 計	63,575	▲1.8	5.9	30,783	▲3.7	6.9	48.4
スリランカ	3,853	3.0	0.4	777	32.0	0.2	20.2
バングラデシュ	7,512	▲11.1	0.7	1,165	34.2	0.3	15.5
パキスタン	7,531	▲18.4	0.7	5,650	3.4	1.3	75.0
インド	44,680	3.2	4.1	23,192	▲7.3	5.2	51.9

## 往 航 (アジア 18ヶ国・地域 ⇒ 米国)

- 2015年1月のアジア18ヶ国・地域から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比11ヶ月ぶりの減少となる13.8%減の108.5万TEU。この大幅な減少要因は、昨年秋からの長引く北米西岸港湾の労使協約改定をめぐる混乱の影響により、荷役の混雑・遅延が深刻化したことによる。2014年1月と2015年1月のLos Angeles及びLong Beachの2港を出港した主なコンテナ船の港内所要時間を比較したところ、両港ともに2015年1月は2014年1月より、平均4日多く要している。2月20日には労使の暫定合意に達したものの、港湾混雑の影響は当面続くとみられる。国・地域別では、日本積(前年比13.3%減)、中国積(同14.7%減)、韓国積(同1.5%減)、台湾積(同24.3%減)、ASEAN積(同12.2%減)、南アジア積(同1.8%減)などの主要国・地域が前年比減少となった。品目別では、「家具及び家財道具」(寄与度▲2.8%)、「繊維及びその製品」(同▲1.7%)、「一般電気機器」(同▲1.7%)などが減少の要因となった。
- 積地別にみると、日本積は第1位(2013年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様の「自動車部品」(前年比23.1%減)が前年比6ヶ月連続の減少、第2位の「車両機器及び部品」(同9.8%減)が同13ヶ月ぶりの減少、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同10.9%減)が同6ヶ月ぶりの減少、第4位の「建設機械」(同20.0%減)が同5ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同12ヶ月ぶりの減少となる13.3%減の4.2万TEU(全体に占めるシェア3.9%)。
- 最大の出荷国である中国積は第1位の「家具及び家財道具」(前年比18.3%減)が前年比2ヶ月ぶりの減少、第2位の「繊維及びその製品」(同15.0%減)が同5ヶ月ぶりの減少、第3位の「一般電気機器」(同22.8%減)が同7ヶ月ぶりの減少、第4位の「おもちゃ」(同11.5%減)が同11ヶ月ぶりの減少など上位10品目がすべて前年比減少となったことなどにより、同11ヶ月ぶりの減少となる14.7%減の71.5万TEU(全体に占めるシェア66.0%)。また、香港積は、前年比10ヶ月連続の減少となる28.9%減の2.5万TEU(全体に占めるシェア2.3%)。なお、中国・香港積合計では、前年比11ヶ月ぶりの減少となる15.3%減の74.0万TEU(同68.2%)。
- 韓国積は、第1位の「自動車部品」(前年比3.3%増)が前年比11ヶ月連続の増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同10.3%増)が同2ヶ月連続で10%を超える増加となったものの、第2位の「一般電気機器」(同26.9%減)が同2ヶ月連続で20%を超える減少、第5位の「紙、板紙類及びその製品」(同6.6%減)が同8ヶ月ぶりの減少、第6位の「テレビ、ビデオ等の映像・音響製品」(同14.6%減)が同2ヶ月連続で10%を超える減少となったことなどにより、同4ヶ月ぶりの減少となる1.5%減の5.7万TEU(全体に占めるシェア5.3%)。
- 台湾積は、第1位の「自動車部品」(前年比35.7%減)と第4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同28.2%減)が前年比11ヶ月ぶりの減少、第2位の「建築用具及び関連品」(同25.8%減)が同8ヶ月ぶりの減少、第3位の「家具及び家財道具」(同33.5%減)が同2ヶ月ぶりの減少と上位品目が前年比20%を超える減少となったことなどにより、同11ヶ月ぶりの減少となる24.3%減の3.9万TEU(全体に占めるシェア3.6%)。
- ASEAN積は、シンガポール積(前年比7.8%増)、ミャンマー積(148TEU)以外が前年比減少となったことなどにより、全体では前年比11ヶ月ぶりの減少となる12.2%減の14.2万TEU(全体に占めるシェア13.1%)。積地別では、ASEAN地域最大のベトナム積は、第5位の「家庭・台所用品」(前年比4.7%増)が前年比5ヶ月ぶりの増加となったものの、第1位の「家具及び家財道具」(同11.2%減)が同7ヶ月ぶりの減少、第2位の「繊維及びその製品」(同13.3%減)が同3ヶ月ぶりの減少、第3位の「履物及び附属品」(同2.3%減)が同11ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同11ヶ月ぶりの減少となる11.4%減の5.4万TEU(全体に占めるシェア5.0%)。
- 南アジア積は、バングラデシュ積(前年比11.1%減)、パキスタン積(同18.4%減)が前年比10%を超える減少となったことなどにより、全体では前年比7ヶ月ぶりの減少となる1.8%減の6.4万TEU(全体に占めるシェア5.9%)。南アジア地域最大のインド積は、第4位の「家具及び家財道具」(前年比5.8%減)が前年比16ヶ月ぶりの減少となったものの、第1位の「繊維及びその製

品」(同 5.6%増)が同 7 ヶ月連続の増加、第 2 位の「鋼材及びその製品」(同 23.8%増)が同 7 ヶ月連続で 20%を超える増加、第 3 位の「セメント、石、砂、粘土等」(同 3.3%増)が同 5 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 14 ヶ月連続の増加となる 3.2%増の 4.5 万 TEU (全体に占めるシェア 4.1%) と好調維持。

### 往航の品目別荷動き

- 往航荷動き量を品目別にみると、上位 10 品目すべてが前年比 10%を超える減少となった。荷動きを牽引している住宅関連 3 品目【「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」】の合計荷動き量は、前年比 11 ヶ月ぶりの減少となる 16.3%減の 23.8 万 TEU (全体に占めるシェア 22.1%)。内訳をみると、「家具及び家財道具」は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 17.5%減の 16.1 万 TEU (同 15.0%) と 4 ヶ月連続の往航品目のトップ。「建築用具及びその関連品」も、前年比 11 ヶ月ぶりの減少となる 13.2%減の 3.2 万 TEU (同 3.0%)。「床材・ブラインド等のプラスチック製品」は、前年比 22 ヶ月ぶりの減少となる 13.8%減の 4.4 万 TEU (同 4.1%)。
- 繊維関連貨物：「繊維及びその製品」は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 14.7%減の 12.0 万 TEU (全体に占めるシェア 11.2%)。
- 電気製品：「一般電気機器」は、前年比 7 ヶ月ぶりの減少となる 24.1%減の 6.6 万 TEU (全体に占めるシェア 6.1%)。また、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は、前年比 11 ヶ月ぶりの減少となる 20.8%減の 2.7 万 TEU (同 2.5%)。
- 玩具類：「おもちゃ」は、前年比 6 ヶ月ぶりの減少となる 12.8%減の 3.6 万 TEU (全体に占めるシェア 3.3%)。
- 自動車関連貨物：「自動車部品」は、前年比 11 ヶ月ぶりの減少となる 13.2%減の 4.5 万 TEU (全体に占めるシェア 4.2%)。また、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」は、前年比 22 ヶ月ぶりの減少となる 16.1%減の 3.0 万 TEU (同 2.8%)。
- 寄与度からみると、「家具及び家財道具」(寄与度▲2.8%)、「繊維及びその製品」(同▲1.7%)、「一般電気機器」(同▲1.7%)などが減少の要因となった。ちなみに上位 10 品目以外の寄与度は▲5.4%。

表-2 往航:2015年1月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 家具及び家財道具	161,422	▲17.5	▲2.8	15.0	▲11.5
2. 繊維及びその製品	120,006	▲14.7	▲1.7	11.2	▲1.6
3. 一般電気機器	65,553	▲24.1	▲1.7	6.1	▲13.3
4. 自動車部品	45,081	▲13.2	▲0.6	4.2	▲9.8
5. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	44,319	▲13.8	▲0.6	4.1	▲5.5
6. 履物及び附属品	36,739	▲20.7	▲0.8	3.4	9.8
7. おもちゃ	35,854	▲12.8	▲0.4	3.3	▲7.8
8. 建築用具及び関連品	31,971	▲13.2	▲0.4	3.0	▲6.3
9. 自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ	30,114	▲16.1	▲0.5	2.8	▲12.6
10. テレビ・ビデオ等の映像・音響製品	26,924	▲20.8	▲0.6	2.5	▲18.8

## 復航（米国 ⇒ アジア 18ヶ国・地域）

- 2015年1月の米国からアジア18ヶ国・地域へのコンテナ荷動き量は、前年比5ヶ月連続の減少となる20.2%減の44.3万TEU。荷動き量が50万TEU台を下回ったのは2010年9月以来、4年4ヶ月ぶりのこと。また、減少率が20%を超えたのは2009年2月以来、約6年ぶりのこと。この大幅な減少要因は、往航同様に昨年秋からの長引く北米西岸港湾の労使協約改定をめぐる混乱の影響により、荷役の混雑・遅延が深刻化したことによる。国・地域別では、ASEAN揚（前年比0.8%増）が前年比増加となったものの、日本揚（同22.6%減）、韓国揚（同20.3%減）、中国揚（同28.8%減）、南アジア揚（同3.7%減）などの主要国が前年比減少となった。品目別では、「ペットフード及び動物用飼料」（寄与度▲12.0%）、「紙、板紙類及びその製品」（同▲9.7%）などが減少の要因となった。
- 揚地別でみると、日本揚は第1位（2013年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比35.0%減）が前年比17ヶ月連続で10%を超える減少、第2位の「肉及びその調整品」（同22.2%減）が同2ヶ月連続で10%を超える減少、第3位の「家具及び家財道具」（同24.6%減）が同4ヶ月連続で10%を超える減少、第4位の「野菜及び種苗類」（同28.1%減）が同5ヶ月連続で10%を超える減少と上位品目が前年比20%を超える減少となったことなどにより、同4ヶ月連続で10%を超える減少となる22.6%減の5.1万TEU（全体に占めるシェア11.4%）。
- 最大の入荷国である中国揚は、第1位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比22.0%減）が前年比17ヶ月連続の減少、第2位の「ペットフード及び動物用飼料」（同78.7%減）が同5ヶ月連続で70%を超える減少、第3位の「木材及びその製品」（同10.7%減）が同2ヶ月ぶりの減少と上位品目すべてが前年比減少となったことなどにより、同6ヶ月連続で10%を超える減少となる28.8%減の17.8万TEU（全体に占めるシェア40.1%）。また、香港揚は前年比3ヶ月連続の減少となる17.0%減の1.9万TEU（全体に占めるシェア4.4%）。なお、中国・香港揚合計では、前年比5ヶ月連続で10%を超える減少となる27.8%減の19.7万TEU（全体に占めるシェア44.5%）。
- 韓国揚は、第6位の「家具及び家財道具」（前年比8.1%増）が前年比8ヶ月連続の増加となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（同34.4%減）が同3ヶ月連続の減少、第2位の「紙、板紙類及びその製品」（同16.0%減）が同10ヶ月連続の減少、第3位の「金属スクラップ」（同39.2%減）が同3ヶ月連続で30%を超える減少、第4位の「木材及びその製品」（同31.2%減）が同3ヶ月連続で30%を超える減少となったことなどにより、同3ヶ月連続の減少となる20.3%減の4.5万TEU（全体に占めるシェア10.1%）。
- 台湾揚は、第3位の「採油用の種及び油脂」（前年比98.8%増）が前年比2ヶ月連続で30%を超える増加となったものの、第1位の「鋼材及びその製品」（同36.0%減）が同4ヶ月連続の減少、第2位の「金属スクラップ」（同38.4%減）が同2ヶ月ぶりの減少、第4位の「ペットフード及び動物用飼料」（同49.6%減）が同2ヶ月連続で30%を超える減少となったことなどにより、同3ヶ月ぶりの減少となる20.2%減の3.8万TEU（全体に占めるシェア8.6%）。
- ASEAN揚は、インドネシア揚（前年比7.4%増）、タイ揚（同35.5%増）、ベトナム揚（同4.9%増）などが前年比増加となったことなどにより、全体では前年比7ヶ月連続の増加となる0.8%増の8.2万TEU（全体に占めるシェア18.4%）。揚地別では、ベトナム揚は第1位の「木材及びその製品」（前年比22.8%減）が前年比2ヶ月ぶりの減少、第2位の「採油用の種及び油脂」（同46.7%減）が同2ヶ月連続で20%を超える減少となったものの、第4位の「繊維及びその製品」（同61.6%増）が同4ヶ月連続で40%を超える増加、第5位の「果物類」（同106.0%増）が同2ヶ月連続で50%を超える増加となったことなどにより、同6ヶ月連続の増加となる4.9%増の1.8万TEU（全体に占めるシェア4.1%）。
- 南アジア揚は、インド以外が前年比増加となったものの、全体では前年比8ヶ月ぶりの減少となる3.7%減の3.1万TEU（全体に占めるシェア6.9%）。揚地別では、インド揚は第3位の「鋼材及びその製品」（前年比21.6%増）が前年比2ヶ月連続の増加となったものの、第1位の「紙、板

紙類及びその製品」(同 17.1%減)と第 2 位の「繊維及びその製品」(同 6.1%減)が同 3 ヶ月連続の減少となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの減少となる 7.3%減の 2.3 万 TEU (全体に占めるシェア 5.2%)。

### 復航の品目別荷動き量

- 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」は、前年比 20 ヶ月連続の減少となる 20.2%減の 8.8 万 TEU (全体に占めるシェア 19.9%)。
- 第 2 位の「木材及びその製品」は、前年比 6 ヶ月連続の減少となる 16.8%減の 2.6 万 TEU (全体に占めるシェア 5.8%)。
- 第 3 位の「繊維及びその製品」は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 5.5%減の 2.5 万 TEU (全体に占めるシェア 5.5%)。
- 第 4 位の「家具及び家財道具」は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 13.8%減の 2.2 万 TEU (全体に占めるシェア 5.1%)。
- 第 5 位の「ペットフード及び動物用飼料」は、前年比 6 ヶ月連続で 30%を超える減少となる 57.2%減の 2.1 万 TEU (全体に占めるシェア 6.3%)。
- 寄与度からみると、「ペットフード及び動物用飼料」(寄与度▲12.0%)、「紙、板紙類及びその製品」(同▲9.7%)などが減少の要因となった。ちなみに上位 10 品目以外の寄与度は▲18.4%。

表-3 復航:2015年1月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 紙、板紙類及びその製品	88,296	▲20.2	▲9.7	19.9	▲16.9
2. 木材及びその製品	25,518	▲16.8	▲2.2	5.8	▲0.1
3. 繊維及びその製品	25,518	▲5.5	▲0.6	5.5	3.6
4. 家具及び家財道具	24,583	▲13.8	▲1.6	5.1	▲13.7
5. ペットフード及び動物用飼料	22,483	▲57.2	▲12.0	4.7	▲37.7
6. 採油用の種及び油脂	20,653	21.8	1.5	4.5	▲39.9
7. レジン等の合成樹脂	19,879	▲6.4	▲0.0	3.4	3.1
8. 金属スクラップ	14,852	▲26.8	▲2.3	3.3	▲19.5
9. 肉及びその調整品	14,529	▲26.8	▲2.2	3.1	▲24.5
10. 果物類	13,797	1.8	0.1	2.4	▲16.6

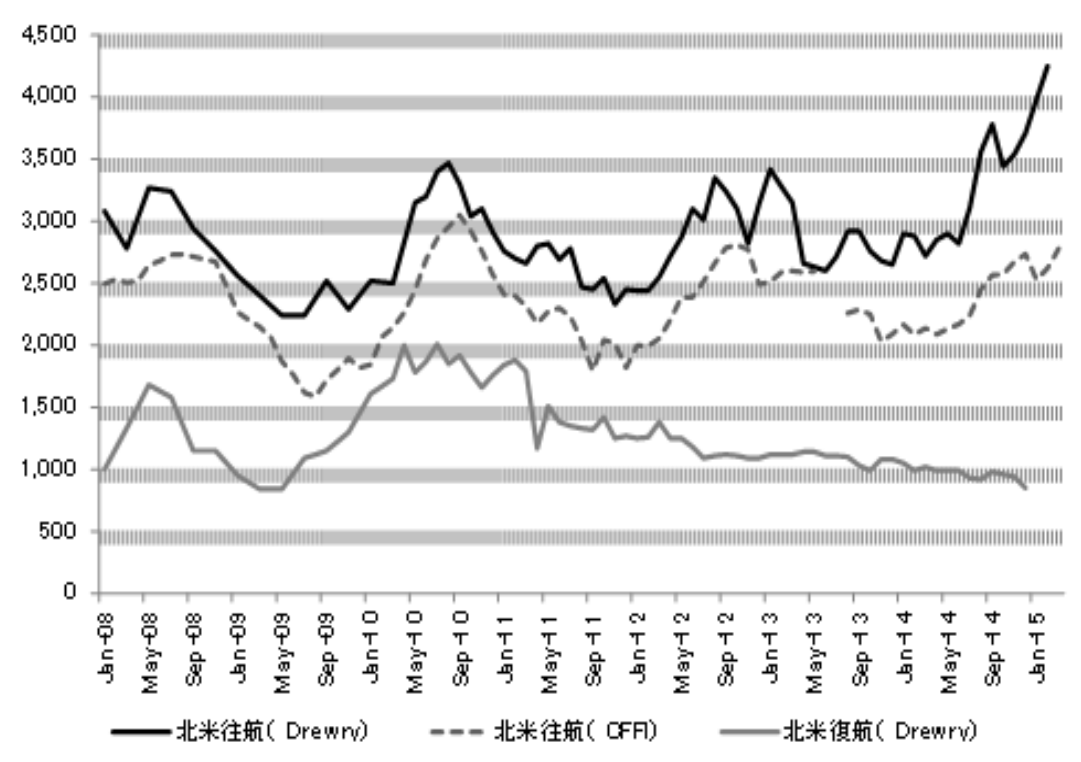
### 復航インバランス

- 1 月のインバランス (往航を 100 とした場合の復航の比率) は、前月比 4.2 ポイント悪化となる 40.9%。
- インバランスを国・地域別に捉えると日本 119.3%、韓国 78.6%、台湾 97.5%、ASEAN 119.3%、南アジア 48.4%などであり、インバランスに最も影響を与える中国+香港は 26.7%。

## 運賃指数

- 北米往航（アジアから米国）：運賃は直近では下落傾向。TSAは3月に運賃修復を行ったが成功しなかった。4月にも運賃修復が予定されている。
- 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は11月以降下落傾向が続く。

図-1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）





参考資料

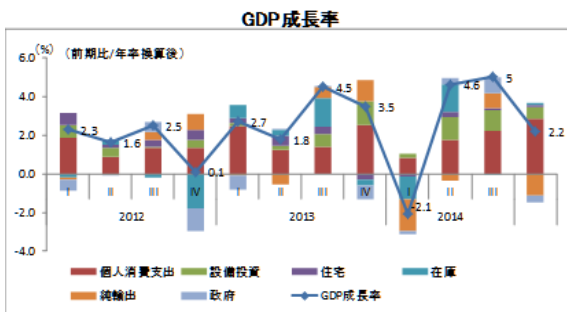
表-4 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2010年	70.8	27.6	1.6	67.1	30.7	2.3
2011年	70.2	28.0	1.8	66.5	31.1	2.4
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2013年1月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0

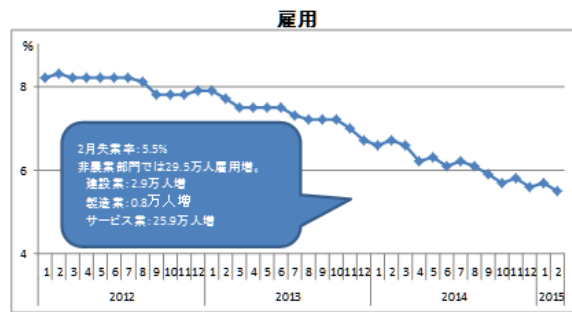
(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2014年3月作成 米国経済:回復基調を維持

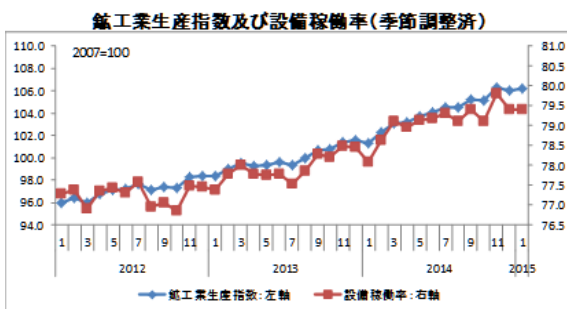
- ◆第4四半期GDP(改訂値)は2.2%に下方修正。個人消費、住宅、在庫、純輸出が下方修正された。
- ◆2月の失業率は5.5%。非農業部門雇用者全体では29.5万人増。建設業2.9万人増、製造業0.8万人増、サービス業25.9万人増。
- ◆1月の鉱工業生産指数は前年同月比4.8%増(前月比0.2%増)。設備稼働率も前年同月比1.7%増(前月比0.0%増)。
- ◆3月のガソリンおよび先行指標であるWTI価格は8月以降急落。2012年以来の大幅下落で、10月以降下落率が加速していたものの、2015年1月以降下げ止まりの兆しが見える。
- ◆1月の住宅市場は、新築住宅販売はプラスとなったものの、住宅着工件数、許可件数および中古販売は全てマイナスに。
- ◆1月の小売売上高(速報値)は2ヶ月連続でマイナスに。
- ◆10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)終了を決定。ゼロ金利は当面維持。ゼロ金利は当面維持。次回FOMC定例会は3月17-18日。



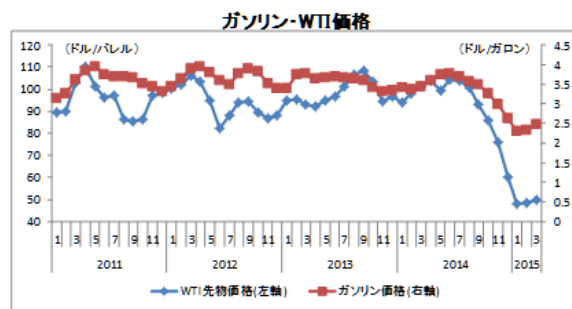
(米国商務省経済分析局)



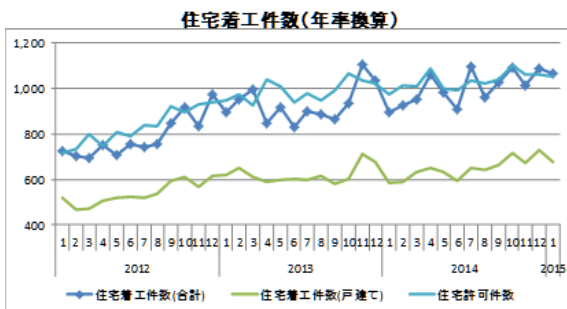
(米国労働統計局)



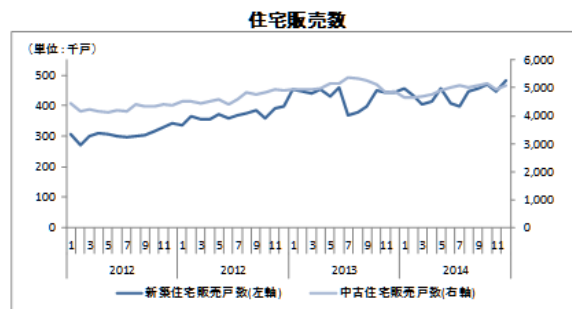
(米国連邦準備理事会)



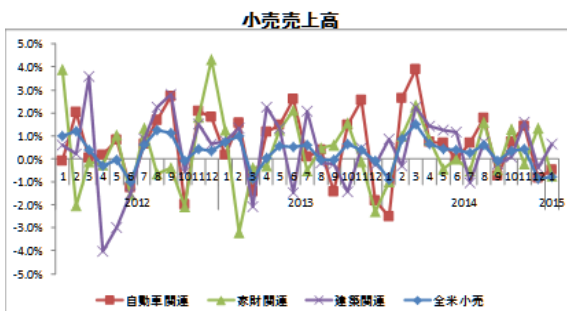
(米国エネルギー情報局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省経済統計局)